

知事談話

本日4月1日付けで総数 1,349人の人事異動を発表いたしました。
今回の定期異動は、私が知事に就任後初めて行うものでございます。
平成20年度は私にとって、将来に希望の持てる高知県づくりに向けた足固めの重要な年であり、高知の新しい時代を切り拓くに相応しい、実行力のある県政を実現出来る体制の整備に努めました。

厳しい財政状況の下、県庁全体の組織をスリム化せざるを得ない状況にありますが、経済の活性化やインフラの充実と有効活用、子育て支援、教育の充実などの5つの基本政策を積極的に推進するために必要な組織体制については、重点的に充実・強化を図るなど思い切った編成や人員配置を行いました。

東京事務所については、国への積極的な政策提言や情報収集、本県出身者の方々のネットワークづくりの機動的な拠点となるよう、新たに特命の理事を配置して所長とともに庁議メンバーとし、副部長級の副所長2名を配置することと併せて各部の副部長に東京事務所を兼務させるなど、その権限や役割、各部との連携体制等を抜本的に強化しました。

庁内では、「経済の活性化」に向けて、地域とともに産業別、地域別に振興計画を策定するため、新たに地域政策担当の副部長を配置するとともに、政策推進課の体制の充実を図り、市町村はもとより地域の方々や地域支援企画員、県の出先機関の職員との連携を強化してまいります。

その他にも、ブランド化戦略を部局横断的に検討するための連携体制の充実や新たな産業創出に向けた新産業推進課の新設、また、「日本一の長寿県づくり」については、地域での支え合いや地域ケア体制整備構想の推進に向けて、チームの再編整備や福祉保健所の体制強化なども行っています。

幹部職員の登用に当たっては、県民との対話姿勢とスピード感を持って業務を遂行出来る行動力を第一に考え、直面する県政課題に対処するにはどういった人材が必要かといった点を加味し、人事考課結果を踏まえた適材適所の配置に努めました。また、人材の育成と組織の活性化を図るため、本庁と出先機関の職員の交流や女性職員の登用などにも積極的に取り組みました。

さらに、国と地方の情勢全般、とりわけ、地方分権の国側の動きを熟知し、全国的な視野で情報収集や提言をより効果的に行い、人材の確保が、必要と考え、庁議メンバーのうち総務部長、土木部長については、今年度は、庁内からの登用に替えて、新たに総務省、国土交通省に適任者の派遣を要請し配置いたしました。

私は、知事に就任して最初の職員への訓示の中で、「県民のために今何をなすべきかを自ら考え、行動すること」、「民間の方々、県民の皆様とともに働き、共に汗をかくこと」、「高知県の将来に希望を持ち、あきらめないこと」の3点を、仕事をする上での基本的な姿勢として示してきました。

今回異動する職員はもとより、全ての職員が、こうした基本姿勢に立って、県勢の浮揚に向け、モチベーションを高め、方向を一つにして全力で取り組んでくれることを強く望みます。